

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 28. 4. 22 第 190 回国会第 13 号

4 月 22 日（金）、第 13 回の委員会が開かれました。

1 連合審査会開会申入れに関する件

- ・外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案（内閣提出、第 189 回国会閣法第 30 号）及び出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案（内閣提出、第 189 回国会閣法第 31 号）について、法務委員会に連合審査会の開会を申し入れることに協議決定しました。

2 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 27 号）

- ・塩崎厚生労働大臣、竹内厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、おおさか）

（質疑者及び主な質疑内容）

井坂信彦君（民進）

- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用委員会の委員の一人が民間の投資会社の投資顧問であったことは、GPIFの行動規範上、問題ではないか。
- ・特定B型肝炎ウイルス感染者給付金の対象となる世代は健康診断の際に必ずB型肝炎検査を受けるよう、促すべきではないか。
- ・国を提訴しなくても必要な書類をそろえれば特定B型肝炎ウイルス感染者給付金を受けられる仕組みに変えるべきではないか。

高橋千鶴子君（共産）

- ・死亡又は肝硬変発症後20年の除斥期間を経過した者への特定B型肝炎ウイルス感染者給付金の額を、除斥期間を経過していない者の額と同じにすべきではないか。
- ・無症候性キャリアの者が肝炎を発症した場合、除斥期間の起算点はどの時点か確認したい。
- ・平成23年の法制定時に2兆円の財源が必要とした政府の試算は過大であり、税制上の措置等を定めた附則の財源規定を削除してもよいのではないか。

西村智奈美君（民進）

- ・特定B型肝炎ウイルス感染者でB型肝炎の症状が出ているにもかかわらず訴訟を提起していない理由を厚生労働大臣はどのように分析しているのか。

- ・より多くの対象者が訴訟を提起して特定B型肝炎ウイルス感染者給付金を受給できるようにするための厚生労働大臣の今後の取組について伺いたい。
- ・熊本地震を受けて松本内閣府副大臣から熊本県知事に対し屋外避難者を屋内に避難させるよう要請したとの報道があるが、これは誰の指示か。

岡本充功君（民進）

- ・熊本地震を踏まえると、重要なワクチン・血液製剤を一箇所で製造又は備蓄することは危険であり、地理的に分散することを検討すべきではないか。
- ・B型肝炎訴訟の弁護士費用として和解金の17%を請求している事例があるが、基本合意書に基づき、和解金の4%とするよう日弁連に要請すべきではないか。
- ・原告本人が必要書類をそろえ郵送等によりB型肝炎訴訟を提起することは可能であることを、周知する必要があるのではないか。

浦野靖人君（おおさか）

- ・平成23年の法制定時の附帯決議で肝硬変・肝がん患者の支援についてどのように扱われ、その後の5年間でウイルス性の肝硬変や肝がんで亡くなった方は何人いるのか。
- ・C型肝炎ではインターフェロンフリーの経口新薬が実用化され医療費助成が行われているが、これまで何人の患者が経口新薬の治療を受けウイルスを排除しているのか。
- ・肝硬変・肝がん患者への医療費助成については、予算額の減少見込みや重篤患者の緊急性を踏まえ早急な実現が必要と考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

中野洋昌君（公明）

- ・ 肝炎対策は重症化予防が重要であり、検診の受検率向上及び陽性者を治療に結びつける取組について伺いたい。
- ・ B型肝炎ウイルスを排除する創薬について、成長戦略の観点からも、我が国が主導的な役割を果たし研究開発を進めるべきと考えるが、いかがか。
- ・ 肝臓機能障害に関する身体障害者手帳交付の認定基準の緩和を求める声があるが、対応状況を伺いたい。

3 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案（内閣提出第39号）

- ・ 塩崎厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。